

2010年(平成22年)4月11日
産経新聞より



産経志塾

入学や入社など新たな季節の始まりを前に、若者の人間力育成を目指す「産経志塾」が3月25日から3日間、東京・大手町の産経新聞東京本社で開かれた。今回は講師として、拓殖大学学長の渡辺利

夫(70)、ジャーナリストの櫻井よしこ(64)、作家の関川夏央(60)の3氏が登壇し、元国連事務次長で国際文化会館理事長の明石康氏(79)を交えた昼食会も行われた。

日本は「國家」や「公」の観念再生を

20年前に冷戦が崩壊した當時、フランシス・フクヤマは名著「歴史の終わり」の中で、君主制、全体主義、共産主義など、古来、見られた政治統治の形態はそれ自体が持つ不合理性によって自滅し、「最終的には自由民主主義が勝利を収めた」と断言した。フクヤマは「歴史

は進歩し続けるものだ」という進歩史観の立場により、歴史は「終わり」を告げ、あとは自由主義が広がり、平穏な時代が続くと予測した。だが、現実はそんなことはなかった。

日本では南北統一のベクトルが働きつつある。

」のような地政学の中にあって日本は、「國家」観念を再生させる必要がある。「國家」には今まで紡いできた歴史（時間）と領域（空間）がある。国民家の時間と空間の間には「境界線を設けないほうが多い」とするポストモダニズムの考えもあるだろう。だが、19世

紀的なナショナリズムをたきらめて、海洋進出が可能になり、地域的な霸権を握ろうとしている。今後、太平洋を支配する第7艦隊を持つ米国との間で、厳しい相克を生むであろう。朝鮮半島では南北統一のベクトルが働きつつある。

「國家」の観念がなければ、この100年余りの歴史を振り返ると、日本の安全保障が完璧なナショナリズムをたきらめることで、世界にどう向かっていくかの戦略は持ち得ない。まず海の上に、そんな考への強い日本がひとりボツンと乗っかってい、生かすことが現実的だ。この構図は奇妙だ。

日本が世界にどう向かっていくかの戦略は持ち得ない。まず日露戦争に勝利して「幸福」な時代が続いた。この間、大正モクラシーが開花し、学術・芸術が振興され、産業も勃興した。だが、第一次大戦に勝利して

拓殖大学学長

渡辺利夫氏



わたなべ・としお 昭和14年、山梨県生まれ。慶應義塾大学大学院修了。経済学博士。筑波大学教授、東京工業大学教授を経て、12年、拓殖大学教授、17年から学長。日本安全保障・危機管理学会会長など。アジア研究の第一人者で『成長のアジア 停滞のアジア』(吉野作造賞)など著書多数。近著に『新 脱亜論』がある。「正論」執筆メンバー。

全こどられた時代があった。一つは世界の7つの海を支配して

いた海洋国家の英國と同盟を結んだ明治35年から大正末期ま

で。この同盟のおかげで日本は

日露戦争に勝利して「幸福」な

時代が続いた。この間、大正モクラシーが開花し、学術・芸

術が振興され、産業も勃興した。

以来、歐米諸国に猜疑の目を向けられたながら、大陸に深く関与していく時代の日本はまこと「不幸」であった。日本は大陸関与には抑制的でなければならぬ。

もう一つ、日本の「幸福」な時代がある。日米同盟に守られてきたこの60年ほどの現代だ。日本は霸權を持つ米国と同盟を組む」とで、国の安全保障を完璧なものにできた。

今後も日米同盟は外交の基軸とすべきだが、今は、日本側の怠惰で、同盟関係は非常に際どいものになつてゐる。そうした現状を脱し、東アジアで日本が生存していくには何をなすべきなのか、議論を深めていく必要がある。

Q 外交政策でなく内政で政

制度がなくても、すでに強い結

治家を選ぶ風潮は問題ではないか

A 日本は人口的にも経済的にも非常に大きな国。選挙の際に内政が大きなテーマになるのは仕方ない。しかし、一得一失の内政と違い、外交はオール・オア・ナッシング。外交と安保の交渉は、政治家でなくプロに任せることが重要だ。

Q 経済の中心は中国に移りつつある。米国も中国寄りになるのでは?

A 経済的に親密だから、政治的にも中国に迎合する必要はない。ビジネスはビジネス。米国とカナダのように、政経分離が基本だ。

Q 東アジア共同体構想は成功するか

A 東アジアは共同体という

びつきがある。最大の3カ国(日本・韓国)の政治システムや理念が異なっており、共同体の形成は難しいし、望ましくもない。

▼ 学習院中等科、吉山貴士

郎さん(15)「授業などで国際社会において日本が軽く見られていることを知り、以前からいらだちを感じていた。国際社会で日本がどうあるべきか、日米同盟を今後どうすべきかがわかり、すっきりした」

▼ 静岡学園高校、斎藤亮さん(18)「時事的な話題が多く、ためになつた。日米同盟は消極的な選択肢として必要だとは思う。しかし、基地ひとつでこれだけもめるなら、今後長い期間をかけ、憲法を改正し、自主防衛を検討することも必要ではないか」